

## 第2回地域移行説明会(9/26)での主な質疑応答・意見交換

- 回答者
- 1 地域移行支援コーディネーター
  - 2 県教育委員会（保健体育課・生涯学習課）
  - 3 担当部局（スポーツ振興課・文化振興課）

### 地域における新たなスポーツ環境の在り方とその構築方法等

質問1) 県立中と市町村立中の学校と一緒に活動することは可能か。また、校種を越えて中学校と高校と一緒に活動することを想定しているのか。

回答2) 地域移行後の活動は、学校管理下の活動ではないので、誰と活動するといったことが制限されるものではない。

質問2) 説明の中で「国」というのはスポーツ庁、文化庁、それとも文科省のことなのか。現場としては、運動部と文化部を分けずに統一した方針を示してもらいたい。

回答1) 「国」というのはスポーツ庁、文化庁のことである。

回答2) 資料7ページにも示しているが、文化庁特有の課題がある。例えば、著作権。学校活動では著作権料は除外。他にも学校開放に関して、学校施設の貸し出しに伴うセキュリティなどの課題や楽器等のメンテナンス等の課題が挙げられる。

質問3) 文化庁の著作権のことが課題になると思うが情報提供いただきたい。

回答2) 今でも土日にコンクール開催の際に入場料を集めている場合等には、著作権が発生しており、著作権料は支払われていることから、大きな混乱はないと考える。

質問4) 首長部局の認識が薄く前に進まない状況があるので、首長部局への説明会を検討いただきたい。

回答2) 今回の説明会についても首長部局へ案内しているが、まだ市町村での共有が不足していると感じている。

質問5) 地域での説明会の計画はあるのか。

回答1) まずは全県を対象に説明会を実施しており、今回の説明会も地域のスポーツ関係者等に案内しているが、地域ごとの説明会はできていない。今後、保護者や自治会等に対して学校ごとの説明が必要になってくると考えられるが、今の地域移行支援コーディネーターを利用して、自治体や学校等へ説明していくことも考えられる。

質問6) このような説明会を地域の関係者も聞いておかないと、地域で検討しようにもまた1からの説明になってしまう。ある程度ことは把握した状態で進めたい。

回答1) 現在の地域移行支援コーディネーターは、スポーツ推進委員や総合型クラブの関係者で、地域スポーツ側との繋がりノウハウを持っている。是非、地域移行支援コーディネーターを活用いただきたい。

回答2) 子どもたちのスポーツ・文化活動の場（環境）を考えていくもので、提言にも「地域スポーツ担当部署が中心となって」とあるが、学校が関係ないということではなく、これまでも県教育委員会が主体となって進めてきている。全県すべてに対して我々の説明が行き届いていない現状はあるが、それぞれでさらに理解を深めてもらいたい。

**質問7) 地域で検討しようとしているが、その検討は学校が主体ですることなのか。**

**回答1)** これまでは、国から教育委員会に対して地域移行の推進が示されてきているが、本日、スポーツ振興課が国の概算要求の大半を説明したように、提言の内容のほとんどは地域スポーツ環境整備の話である。学校だけで考えても前に進まないの、学校で抱え込まず、学校も含めた地域の大人が子どもの活動環境を考えることが大切である。

**質問8) 東京ではコーディネーター役を民間企業が担い、学校と地域と教育委員会の3者を繋いで提案をしていると聞くが、岡山県でそのような計画はあるのか。**

**回答1)** 全国的に見ると民間企業が入るケースもあり、民間企業も一つの選択肢だが、地域の実情を踏まえての検討が必要で、民間企業に頼めば、その分お金もかかってくる。

**質問9) 文化部の検討に難儀しているが、運動部、文化部を合わせて首長部局の中で検討委員会等を立ち上げている自治体が県内にあるか。**

**回答2)** 首長部局での検討会議等の市町村における立ち上げの状況は把握できていない。

### **地域におけるスポーツ団体等の整備充実（受け皿）**

**質問10) 休日だけでなく平日も地域移行されるとなると地域に今の部活動数と同程度の受け皿がないといけないと思うが、そのような受け皿が準備できるのか。**

**回答1)** 地域側にも不安がある。そこは地域側が知恵を出し合って考えていかなければならない。地域だけが頑張るのではなく、子どもに関わる全ての大人が関わっていくことが重要。地域に開かれた学校づくりを進めるためにも先生の協力は不可欠である。当初は混乱もあるかも知れないが、地域の大人が子どもを育てる力が身に付いていけば、学校の教育力は地域を巻き込んで向上すると考えられる。大変な取組ではあるが、地域で子どもを育てようという意識が高まるような効果も期待できる。

**回答2)** 提言では、「平日の運動部活動の地域移行」は、地域の実情に応じた休日の地域移行の進捗状況等を検証する必要があるとされている。

### **指導者の質の保障・量の確保方策（指導者資格、人材バンク、教師の兼職兼業等）**

**質問11) 指導者の資格について、どのような資格が求められるのか。**

**回答3)** 明確なものは示されていないし、県独自の資格もない。資格だけでなく、資質向上が求められるので、研修会等も行っていきたい。

**質問12) 人材バンクを都道府県単位で設置とあるが、本県の現状を知りたい。**

**回答3)** 既存のポータルサイト「おかやまスポーツナビ」を人材バンクとして活用したいが、現状では活用しきれていない。今後は、地域の指導者の情報収集に努め、指導者登録をして県内へ発信していきたい。各市町村でも、情報提供に協力いただきたい。

**質問13) 兼職兼業で45%が指導を希望しているという報道があった。地域の人材だけでは厳しいので教員の協力も必要と考えているが、県として市町村ごとに兼職兼業の調査を実施するような予定があるのか。**

**回答2)** 県として市町村立ごとの兼職兼業の希望調査は考えていない。県教委としては、県立中学校等に調査を実施している。全国規模では日本スポーツ協会が令和3年に調査を実施し、結果を当協会HPに掲載しているので参照いただきたい。

**質問 14) 先ほど、「45%の教師が希望」との紹介があったが、その多くは自分が顧問の部活動をそのまま指導する想定での希望と思われるが、働き方改革の観点でいうと本末転倒のように思う。県として、何か規制を設けることなどを考えているのか。**

**回答 1)** 規制はない。個人のワークライフバランスの話であり、本業である教員として力を発揮していくことが大事である。

**回答 2)** 兼職兼業については、前回の説明会でも質疑があり、資料15ページに示している。どこで兼職兼業を希望するのかの制限はない。兼職兼業の運用については、今後、「どのような場合なら許可する」といった例を、国が示すとされている。

## **大会の在り方**

**質問 15) 大会主催者は学校が関わってくるが、中体連はどのような立場になるのか。**

**回答 2)** 日本中体連は、来年度の大会から資料11ページの内容で大会を進めて行く考えであり、来年度からは地域スポーツ団体も参加できるとしている。それを踏まえ県中体連も来年度からの大会運営をどのように進めていくか検討しているところである。中体連の立場がどうなるのかは明言できないが、中体連の動向を注視している。

**回答 1)** 地域移行により、学校の教育力が低下することを避けなければならない。また、中体連という組織が、学校を越えた教師のネットワークの場であったことは重要である。大会との関わり方で地域等との繋がりが薄れてしまうことは新たな課題であり、先生同士の繋がりがや高め合う場が無くなることを危惧する。

## **費用負担・支援の在り方**

**質問 16) 小さい自治体で、管内では対応できずに管外から指導者を呼ぶとなると経費が生じるので費用の詳細が知りたい。上限があると不足分を自治体で賄えないこともある。また、保護者負担によりスポーツ・文化活動離れが生じることも懸念される。保護者の負担軽減やこれまでの活動が維持できる方法等を検討いただきたい。**

**回答 1)** 中山間地域の切実な課題であるが、現状、費用の詳細については不明である。企業版ふるさと納税を利用するなどの方法もある。担当部局だけではなく、自治体の特色を生かして、いろいろな部局を巻き込んで知恵を出し合っていくことが必要である。

**質問 17) 中山間地域になると活動場所が確保できても、そこに行くまでの移動手段がない。そのことについて、国や県は何か手立てを考えているのか。**

**回答 2)** 移動手段については、県のレベルで明確な結論には至っていない。また、提言からも読み取れる部分がない。地域、学校等で様々な状況があることから、地域において関係者による検討会議を設けて議論いただきたい。

**回答 1)** 総合型クラブのバスを利用して、地域の子どもを送迎した事例もあり、地域の資源で解決できることもある。学校任せではなく、地域にある物や人材等を掘り起こすことが大切で、地域側で何とかしていこうと考えることが地域移行の本心と言える。

**質問 18) 県から支援等がある場合、県立中と市町村立中と一緒に活動して同じように支援を受けられるのか。**

**回答 1)** 行政間で事務的なやり取りが生じることも考えられるが、一緒に活動している中で支援の有り無しが生じることは、基本的にはないと考えている。

## 概算要求（補助対象項目、コーディネーター、部活動指導員、スケジュール等）

質問 19) 概算要求にある 1 の②、③の事業内容でどのような費用が発生するのか。

回答 3) まだ、具体的に示すことはできない。市町村で異なる様々な状況に応じて展開される事業に合わせて県も検討していくが、具体的なことが分かり次第情報提供していきたい。

質問 20) 国の概算要求にある「コーディネーター配置支援等体制整備」と、現在、県が実施している「地域移行支援コーディネーター」は同じようなものと考えてよいか。

回答 1) 今のコーディネーターが担っている、地域の関係者と地域の実情に応じて検討を進める、学校と地域の繋ぎ役として一緒になって考える、といった役割からすると概算要求にあるコーディネーターと同じものと考えられる。また、概算要求からみると来年度はコーディネーターが増えると思われる。

質問 21) 現在の地域移行支援コーディネーターはスポーツ系が中心と思うが、今後文化系も対応できるコーディネーターも設置予定か。

回答 2) 基本的には、運動部と共通する部分も多いので、今のコーディネーターでの対応と考えている。来年度以降は、概算要求にあるようにスポーツ・文化を含めた総括的コーディネーターの配置とあるので、引き続き、情報収集していきたい。

質問 22) 概算要求資料にある「中学校における部活動指導員の配置支援」は、既存の部活動指導員のことなのか、それとも地域部活動の指導員への支援なのか。

回答 1) 既存の部活動指導員のことである。

質問 23) 概算要求に係る今後のスケジュールを知りたい。

回答 3) 今後のスケジュール感については、9/29 の国からの説明を踏まえて、県としても各市町村での予定の調査等行い、今後の予算について検討していきたい。

回答 3) 国の説明 (9/29) を受けて県も予算の検討をしていく。各市町村へも情報提供していくので、しっかり検討いただきたい。首長部局の認識が薄いという懸念の話も出たが、共通意識が非常に大切なので、YouTube (アーカイブ) 配信もあるので視聴を促していただきたい。国の予算案が出てくるのは12月22日以降になると想定しているが、県としても引き続き、注視していく。

## 地域移行の達成時期の目途

質問 24) 提言では令和7年度末が休日の部活動の地域移行の目途とされているが、県として令和7年度末はどのような状況になっていると想定しているのか。

回答 2) 県教委としては、提言のとおり、まずは、休日の部活動を令和7年度末を目途に地域移行することを目指して取り組むが、市町村や地域でのスポーツ環境の状況によっていくらかばらつきがあると想定される。明確に「土日の部活動はなくなっている」とは言い切れないが、今の状況のままとは考えていない。いずれにしても、今のままでは子どもたちの活動の場を、将来に渡って学校が維持していくことは難しくなるので、県としても検討していくが、この機をきっかけに地域等でもしっかり検討していただきたい。